

変わるアメリカと世界

トランプからバイデンへ

和歌山大学経済学部 准教授

藤木 剛康 (ふじき たけやす)

連載⑤

停滞する通商政策

今回は最近の通商政策についてお話しします。一般に、国内政策については財布の紐を握っている議会が左右しているのに対し、対外政策では政権が主導権を持っています。

しかし通商政策はその例外で、諸外国との交渉の結果、関税を削減したり国内の規制や法律を変更したりする必要がある場合、政権は議会の承認を得なければなりません。したがって、これまでの政権は予め通商政策の基本方針を作成し、政策の目的や譲歩の範囲などについて議会の承認を得てから実際の交渉を始めてきました。

このような基本方針を貿易促進権限 (TPA) というのですが、政権側は貿易自由化による輸出拡大やアメリカの影響力の強化を強調するのに対し、議会は輸入産業の損失や自由化によってアメリカ人の労働条件や国内の環境基準が途上国レベルに悪化することを懸念し、必要な対策をTPAに含めるよう求めてきました。トランプ政権以前の通商政策は貿易自由化を進めたい政権と、自由化による「不利益」を問題視する議会との綱引きに

よって決まってきました。

しかし、トランプは「長年の自由化でアメリカ人の雇用が多国籍企業や外国の産業の犠牲になってきた」と主張して大統領に当選し、これまでの政治の構図をひっくり返してしまいました。トランプ政権で通商代表部 (USTR) の長を務めたロバート・ライトハイザーは、貿易自由化を最優先するこれまでの通商政策によってアメリカ国内の製造業は疲弊し持続不可能なほどの巨額の貿易赤字が積みあがってしまったため、貿易の利益と高賃金の国内雇用とを両立させる「労働者のための通商政策」に転換したと述べています。実際にも、トランプ政権は日本やEU、カナダなどの同盟国に対しても鉄鋼・アルミ製品に関税を課し、中国との間では相互に関税をかけあう貿易戦争を強行しました。さらに中国については安全保障や人権問題に関わって、中国のハイテク企業にアメリカや同盟国の技術が活用されないよう厳格な規制を課し、新疆ウイグル自治区からの輸出品の締め出しも始められています。

実は、バイデン政権の通商政策はトランプ政権の通商政策の大枠を引き継いでいます。日本やEUなどに対する関税は最近になって一部が免除されましたが、中国についてはトランプの関税がそのままになっているだけでなく、ハイテク規制や新疆ウイグル産製品についての規制は強化されています。

バイデン政権のキャサリン・タイル・USTR代表は、政権の進める通商政策は「労働者中心の通商政策」であり、労働者や人種的・性的マイノリティの声を通商政策に反映させると述べています。確かに、同盟国との連携によって強靱なグローバル・サプライチェーンの構築を進めるなど同盟国重視の姿勢を謳ってはいますが、製造業の労働者や労働組合の意向に配慮して新たな貿易自由化構想を打ち出せていません。アジア太平洋地域では中国がRCEPを妥結させ、トランプが脱退したTPPの後継協定であるCPTPPへの参加を表明しましたが、アメリカはその後塵を拝していると言っています。



和歌山大学の学びを浪切で。

和歌山大学岸和田サテライト

和歌山大学岸和田サテライトでは2022年度前期社会人受講生募集しています。

2022年度 前期開講科目のご紹介

地域の素材を活かし、地域に密着する観光戦略を考える **地域観光戦略論 B**

在住外国人や外国につながる子供たちの学びの現状と課題を考える **現代社会の教育課題**
～在住外国人の現状と課題～

SNS時代の子どもたちの利用の実態や問題とその対応策を考える **SNSと子どもの世界**

【聴講申請仮登録期間】 ～3月23日(水) 17:00まで

聴講申請や開講科目についての詳細は、岸和田サテライトホームページをご覧ください。

※その他お問合せ先: 和歌山大学岸和田サテライト TEL&FAX 072-433-0875

岸和田サテライト 検索